

株主の皆様へ

CMP
通信

2006年3月期

中間事業報告書

2005年4月1日～2005年9月30日

中国塗料株式会社

証券コード：4617

代表取締役社長 山住哲夫



ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜りお礼申し上げます。さて、CMPグループ2006年3月期中間事業報告書を作成いたしましたのでご高覧いただきませうようお願い申し上げます。

中国塗料は「Ecology:環境との調和」「Innovation:世界的視野に立った技術革新」「Quality:高機能・高品質商品の開発」の3つの視点から、船舶用塗料をはじめ各種塗料を開発・製造し世界に提供しています。

Contents

ご挨拶	1
CMPグループの営業概況	2
連結・単独決算ハイライト	4
中間連結貸借対照表	5
中間連結損益計算書	7
中間連結剰余金計算書	8
中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
CMPグループの概況	10
当社の概況	11
単独決算の概要	12
Topics	13
株主メモ	15



CMPグループの営業概況

営業のご報告

当中間期におけるわが国の経済は、原油などの原材料価格高騰による景気への影響が懸念されましたが、企業収益の回復に伴う民間設備投資の増加や個人消費の持ち直しを背景に景気は緩やかながら回復基調で推移しました。

また、世界経済におきましては、米国経済は国内需要が堅調で底堅く、アジア経済においても中国を中心に高成長が続きました。

こうしたなか、当社を取り巻く経営環境としましては、船舶分野では世界的な荷動きの増加と好調な海運市況を反映して新造船の発注量は引続き高水準で推移しておりますが、すでに数年前受注した物件を数多く抱えながら現在建造中の内外の各造船所では世界的な鉄鋼価格の高騰などにより採算的には厳しい状況にあるといわれております。

工業分野におきましては、国内では公共投資が低調に推移したほか、激しい価格競争が長期化するなど依然として厳しい状況となりました。

また、中国で急速な増加を続けてきたコンテナ生産量は一時的な調整の兆しもみえますが、中期的には依然として堅調な受注が見込まれております。

このような状況のもとで当社グループは各事業分野で全力を挙げて受注活動に努めた結果、売上高は国内では工業用塗料は限られた市場における熾烈な受注競争の影響を受けて減少しましたが、船舶用塗料は新造船向けを中心に出荷は好調で、国内売上は前年同期比で3.5%増の170億57百万円となりました。

海外では船舶用塗料が韓国、中国を中心に順調に増加し、工業用塗料は台湾新幹線向け売上が前期で終了した影響により減少しましたが、コンテナ用塗料は引続き堅調な出荷となり海外売上は前年同期比で20.1%増加の163億93百万円となりました。

この結果、当社グループ全体の売上高は前年同期に比較し11.0%増加の334億50百万円となりました。

営業利益につきましては前期から上昇を続けていた原材料価格が当期に入り一段と高騰し、急激な原価高に対し販売価格への転嫁が追いつかず売上総利益率の低下を招き前年同期に比べ14.3%減少の21億円となり、経常利益も21億66百万円と14.8%減少となりました。

中間純利益につきましては、投資有価証券売却益や法人税還付などの発生により前年同期比で7.3%増加の15億90百万円となりました。



CMPグループの営業概況

会社の対処すべき課題

今後の経済動向は内外ともに景気回復傾向は持続するものと思われませんが原料価格の更なる高騰や金利上昇の兆しなど、先行きには不安要因も見受けられます。

こうした経済情勢のなかで当社グループでは、新造船建造やコンテナ生産量の増加を背景に今後とも塗料の出荷量は順調な伸びが予想されますが、採算面におきましては原材料価格の急上昇により厳しい事態に直面しております。このような状況に対処するため当社としましては、徹底したコスト削減により収益力の回復に努めますが、企業努力を超えた原材料の高騰部分については顧客の理解を得ることに全力を注ぎ価格改定を進めていく所存です。

更に生産面においては船舶、工業、コンテナのそれぞれの分野で今後の出荷量増加が予想される中国地域での生産体制を強化して参ります。

また、今後とも企業倫理の確立と法の遵守を経営の軸に置き、環境保全におきましても引続き業界を率先し顧客とともに地球資源の保護に努める所存です。

当社にとりましては厳しい事業環境が続いておりますが、更なる企業価値の向上に取り組んで参りますので株主の皆様におかれましては、今後ともご指導とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

事業別の課題

船舶用塗料事業

中国の経済成長を軸に世界的なエネルギー需要が高まっているなか、原油価格の高騰が継続しておりLNG(液化天然ガス)などその他代替エネルギーの依存度は以前よりも増加傾向にあります。そのためLNG運搬船や化学品運搬船(プロダクトキャリアー)などの大量発注や投資計画の発表も相次ぎ、今後も造船市場は活況の見込みであり、塗料の売上も増加する見込みです。しかしながら船舶用塗料の市場におきましては、国境を越えた価格競争や塗料原材料価格の高騰などにより引続き厳しい環境が予想されます。このような状況のなか、製品価格の改定を当面の課題と捉え、会社を挙げて取り組んでいく所存です。また、社会に求められる製品の提供を追求することにより今後一層の社会貢献を果たし利益にも結びつけて参ります。

工業用塗料事業

木質建材用塗料につきましては、国内では住宅着工戸数が横這い状態で推移するなか、市場競争がこれまで以上に熾烈を極めております。このような環境のもと、新規塗料と新規設備による一体化システムの提案を行なうなど市場優位性を高めるとともにユーザーへの顧客満足度を高めることにより更なる拡販を目指して参ります。また、海外では国内建材メーカーの海外進出に合わせ国内同様のサービスを提供するとともに、海外建材メーカーに対しても積極的な提案営業を展開して参ります。

重防食用塗料においては、国内では民間設備投資は増加傾向にあり、「環境にやさしい」をコンセプトに、VOC削減塗料や新規機能性塗料を市場へ提供することにより、商品の差別化を図り販売を促進して参ります。また、海外では東南アジア諸国をはじめ中国など大型物件の受注実績を積み上げており、今後も当社独自の強みを活かしながら積極的な営業を展開して参ります。

コンテナ用塗料事業

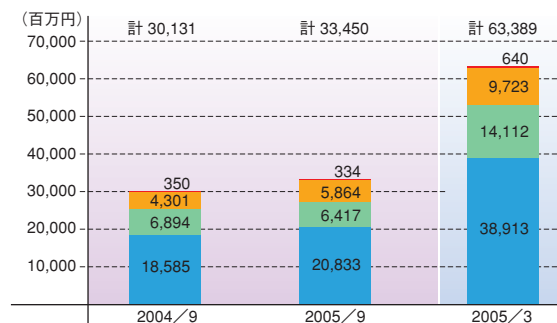
世界的な経済成長と物流のグローバル化を軸に近年、海上コンテナによる輸送は飛躍的に増加しております。上半期におきましては過去の増産により一時的なコンテナボックスの滞留傾向もみられましたが、世界的な物流の増加傾向に伴い必然的に解消されていくものと思われ、今後も引続き旺盛な需要が見込まれます。世界のコンテナ市場の9割を占める中国において、コンテナ用塗料トップクラスのシェアを今後とも維持し、更なる顧客ニーズへ対応して参ります。

連結・単独決算ハイライト

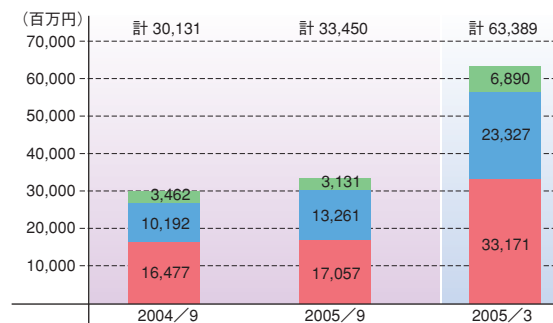
(単位：百万円)

科目	2005年3月期 中間期		2006年3月期 中間期		2005年3月期	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	30,131	16,182	33,450	16,681	63,389	32,613
営業利益	2,449	629	2,100	218	4,721	879
経常利益	2,541	1,267	2,166	937	4,726	2,450
中間(当期)純利益	1,482	680	1,590	885	2,704	1,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 566	—	△ 168	—	852	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	265	—	△ 191	—	△ 51	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	858	—	677	—	1,063	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,644	—	8,366	—	7,909	—
株主資本	27,785	27,797	30,790	29,061	29,325	28,737
総資産	73,044	55,570	80,859	58,726	77,167	58,016
1株当たり株主資本(円)	403.08	403.25	446.93	421.83	424.99	416.47
1株当たり中間(年間)配当額(円)	—	—	—	—	—	7.50
1株当たり中間(当期)純利益(円)	21.50	9.87	23.08	12.85	38.65	17.91
株主資本比率(%)	38.0	50.0	38.1	49.5	38.0	49.5

事業別売上高(連結)



所在地別売上高(連結)



船舶用塗料: ■ 工業用塗料: ■ コンテナ用塗料: ■ その他の事業: ■

日本: ■ アジア: ■ その他地域: ■

注) アジア・・・中国、シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア
その他・・・オランダ、アメリカ、イギリス

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間期 (2004年9月30日現在)	当中間期 (2005年9月30日現在)	前期 (2005年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	41,577,168	47,296,412	45,143,137
現金及び預金	6,677,889	8,402,203	7,943,016
受取手形及び売掛金	23,621,501	24,356,214	23,933,392
たな卸資産	10,124,559	13,249,040	11,909,755
繰延税金資産	592,153	650,426	723,754
その他	1,070,745	1,101,133	1,118,143
貸倒引当金	△ 509,681	△ 462,606	△ 484,926
固定資産	31,466,967	33,562,843	32,024,779
有形固定資産	23,272,219	23,498,713	23,204,934
建物及び構築物	5,816,614	5,922,432	5,619,925
機械装置及び運搬具	2,410,621	2,374,730	2,269,996
工具器具及び備品	590,803	611,640	592,737
土地	14,430,040	14,543,760	14,450,918
建設仮勘定	24,140	46,148	271,356
無形固定資産	246,416	237,373	255,335
投資その他の資産	7,948,331	9,826,755	8,564,509
投資有価証券	6,753,111	8,481,259	7,278,686
繰延税金資産	386,057	380,306	401,201
その他	1,275,724	1,271,246	1,343,880
貸倒引当金	△ 466,561	△ 306,056	△ 459,259
資産合計	73,044,136	80,859,255	77,167,916

受取手形及び売掛金

国内外での売上増加により前年同期に比べ7.3億円増加しました。

たな卸資産

原材料価格の上昇や売上増加に伴い前年同期に比べ31.2億円増加しました。

投資有価証券

国内での株価上昇の影響などにより、前年同期に比べ17.2億円増加しました。

(単位：千円)

科 目	前中間期 (2004年9月30日現在)	当中間期 (2005年9月30日現在)	前期 (2005年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	37,345,163	40,912,311	40,962,739
支払手形及び買掛金	10,389,424	11,167,085	11,510,390
短期借入金	21,886,056	22,936,530	21,983,024
一年内返済予定長期借入金	100,000	1,630,000	1,630,000
未払法人税等	812,613	625,867	1,494,848
賞与引当金	85,496	85,839	87,322
製品保証引当金	268,418	339,255	310,275
その他	3,803,154	4,127,731	3,946,878
固定負債	6,659,171	7,670,413	5,532,509
長期借入金	2,675,000	1,880,000	1,245,000
繰延税金負債	147,694	1,008,625	419,172
再評価に係る繰延税金負債	2,227,245	3,040,984	2,228,191
退職給付引当金	657,404	671,566	665,868
役員退職慰労引当金	755,213	852,439	794,813
その他	196,614	216,797	179,462
負債合計	44,004,334	48,582,725	46,495,248
少数株主持分			
少数株主持分	1,254,456	1,486,219	1,347,079
資本の部			
資本金	11,626,085	11,626,085	11,626,085
資本剰余金	7,784,282	7,784,877	7,784,572
利益剰余金	6,133,278	8,363,115	7,355,205
土地再評価差額金	3,305,668	2,535,536	3,305,668
その他有価証券評価差額金	1,181,797	2,346,687	1,545,695
為替換算調整勘定	△ 2,197,725	△ 1,792,952	△ 2,228,310
自己株式	△ 48,041	△ 73,038	△ 63,329
資本合計	27,785,345	30,790,311	29,325,588
負債、少数株主持分及び資本合計	73,044,136	80,859,255	77,167,916

支払手形及び買掛金

生産量の増加や原材料の早期確保のため、前年同期に比べ7.7億円増加しました。

短期借入金

中国での運転資金の借入などにより前年同期に比べ10.5億円増加しました。

長期借入金

金利上昇リスクへの対応のため短期借入金より長期借入金へ借り換えたことなどにより前年同期に比べ7.3億円増加しました。

土地再評価

繰延税金資産の見直しにより土地再評価差額金が前年同期に比べ7.7億円減少し再評価に係る繰延税金負債が8.1億円増加しました。

中間連結損益計算書

(単位：千円)

売上高

国内では船舶用塗料が引続き好調で、海外では中国を中心に船舶用とコンテナ用塗料が大幅に伸びたことにより前年同期に比べ33.1億円増加しました。

営業利益

売上高は増加しましたが、原材料価格の高騰の影響により前年同期に比べ3.4億円減少しました。

経常利益

営業利益が減少したことや、支払利息が増加したことなどにより前年同期に比べ3.7億円減少しました。

中間(当期)純利益

投資有価証券売却益や法人税の還付などにより前年同期に比べ1.0億円増加しました。

科目	前中間期 自 2004年4月1日 至 2004年9月30日	当中間期 自 2005年4月1日 至 2005年9月30日	前期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日
売上高	30,131,773	33,450,284	63,389,470
売上原価	19,861,380	23,234,254	42,586,841
売上総利益	10,270,393	10,216,030	20,802,628
販売費及び一般管理費	7,820,473	8,115,397	16,081,210
営業利益	2,449,920	2,100,632	4,721,417
営業外収益	316,564	429,828	583,567
受取利息	22,548	38,567	55,788
受取配当金	86,938	107,836	101,986
技術権利料	17,469	25,134	42,432
技術指導収入	55,304	52,233	86,599
その他	134,304	206,055	296,761
営業外費用	224,899	363,973	578,865
支払利息	147,935	223,378	322,073
その他	76,963	140,594	256,791
経常利益	2,541,586	2,166,487	4,726,119
特別利益	51,378	309,412	225,719
固定資産売却益	3,455	2,702	6,603
投資有価証券売却益	47,922	306,710	160,796
その他	—	—	58,319
特別損失	41,850	135,633	169,274
固定資産売却損	—	1,309	530
減損損失	—	20,403	—
投資有価証券評価損	13,723	—	—
会員権評価損	27,941	—	30,431
製品補償損	—	108,618	81,382
その他	185	5,300	56,930
税金等調整前中間(当期)純利益	2,551,114	2,340,266	4,782,564
法人税、住民税及び事業税	789,829	640,558	1,803,788
還付法人税等	—	△ 138,230	—
法人税等調整額	141,999	158,590	22,552
少数株主利益	136,806	88,797	251,818
中間(当期)純利益	1,482,478	1,590,549	2,704,405

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	自 2004年4月 1 日 至 2004年9月30日	自 2005年4月 1 日 至 2005年9月30日	自 2004年4月 1 日 至 2005年3月31日
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	7,784,193	7,784,572	7,784,193
資本剰余金増加高	89	304	379
自己株式処分差益	89	304	379
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,784,282	7,784,877	7,784,572
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	5,206,099	7,355,205	5,206,099
利益剰余金増加高	1,482,478	1,590,549	2,704,405
中間(当期)純利益	1,482,478	1,590,549	2,704,405
利益剰余金減少高	555,299	582,639	555,299
配当金	517,079	516,804	517,079
役員賞与金	34,500	40,000	34,500
土地再評価差額金取崩額	2,109	25,834	2,109
持分法除外に伴う減少高	1,610	—	1,610
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,133,278	8,363,115	7,355,205

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日	自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日	自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,551,114	2,340,266	4,782,564
減価償却費	615,024	572,926	1,265,184
貸倒引当金の増減額(減少:△)	68,805	△ 203,938	45,051
退職給付引当金の増減額(減少:△)	52,047	2,034	57,723
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	92,091	57,625	131,691
その他引当金の増減額(減少:△)	68,963	30,894	103,679
受取利息及び受取配当金	△ 109,486	△ 146,404	△ 157,774
支払利息	147,935	223,378	322,073
為替差損益(差益:△)	343	4,854	△ 309
投資有価証券売却損益(益:△)	△ 47,922	△ 306,710	△ 160,659
売上債権の増減額(増加:△)	△ 3,380,970	306,787	△ 3,497,284
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 755,669	△ 1,064,115	△ 2,517,794
仕入債務の増減額(減少:△)	1,734,345	△ 585,203	2,751,202
割引手形の増減額(減少:△)	△ 900,830	99,376	△ 1,157,635
その他	94,793	4,828	202,950
小計	230,584	1,336,600	2,170,661
利息及び配当金の受取額	109,466	145,345	150,832
利息の支払額	△ 157,386	△ 233,246	△ 320,859
法人税等の支払額	△ 749,133	△ 1,417,383	△ 1,148,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 566,468	△ 168,684	852,043
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額	787,256	△ 290	801,980
固定資産の取得による支出	△ 571,992	△ 670,297	△ 1,189,847
固定資産の売却による収入	4,827	10,644	12,792
投資有価証券の取得による支出	△ 8,523	△ 38,308	△ 42,099
投資有価証券の売却による収入	74,784	486,710	327,911
その他	△ 20,506	19,812	38,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,846	△ 191,729	△ 51,101
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,505,947	587,185	1,685,529
長期借入による収入	—	700,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△ 50,000	△ 65,000	△ 100,000
自己株式の取得による支出	△ 7,071	△ 10,368	△ 22,813
自己株式の売却による収入	228	964	972
配当金の支払額	△ 517,079	△ 516,714	△ 517,014
少数株主への配当金の支払額	△ 71,303	△ 58,617	△ 130,778
少数株主の増資引受による払込額	—	41,468	—
その他	△ 2,471	△ 1,165	△ 2,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	858,251	677,752	1,063,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,094	139,688	△ 42,666
現金及び現金同等物の増減額	556,534	457,026	1,821,334
現金及び現金同等物の期首残高	6,088,432	7,909,767	6,088,432
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,644,967	8,366,793	7,909,767

営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産の増加などでマイナスになりましたが、売上債権の改善などにより前年同期に比べ3.9億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入があったものの固定資産の取得などにより前年同期に比べ4.5億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の増加が前年同期に比べ少なかったため1.8億円減少しました。

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高

中間連結貸借対照表に記載している現金及び預金勘定84億円から預入期間が3ヶ月を超える定期預金0.3億円を差し引いた額となっております。

CMPグループの概況

CMPグループは中国塗料株式会社(当社)および子会社27社により構成されており、塗料製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

事業区分	売上区分		主要な会社
塗料関連事業	船底塗料	国内 (計8社)	当社、大竹明新化学(株)、神戸ペイント(株)、文正商事(株)
			中国塗料長崎販売(株)、中国塗料エンジニアリング(株)
	合成樹脂塗料	海外 (計17社)	中国塗料技研(株)、三陽興産(株)
			Chugoku Marine Paints(Hong Kong),Ltd.
			Chugoku Marine Paints(Shanghai),Ltd.
	シンナーおよびその他の塗料 塗装請負等		Chugoku Marine Paints(Guang Dong),Ltd.
			Chugoku Marine Paints(Singapore)Pte.,Ltd.
Chugoku Paints(Malaysia)Sdn.Bhd.			
			Chugoku Paints B.V.
			その他11社
その他の事業	不動産賃貸および管理 ソフトウェア開発等	国内 (計4社)	当社、(株)シーエムピー企画、中国ソフト開発(株)
			ヤス運送(株)

(注) 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合には、それぞれに含めて数えております。

■CMPグループ従業員の状況 (2005年9月30日現在)

事業区分	従業員数(名)		臨時従業員、パートタイマー、 嘱託契約の従業員数(名)
	国内	海外	
塗料関連事業	国内	639	17
	海外	1,199	112
小計		1,838	129
その他の事業	国内	43	12
全社(共通)	国内	38	0
総計		1,919	141

当社の概況

- 設立** 1917年(大正6年)5月
■資本金 11,626,085,606円
■本社 東京本社 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
 広島本社 広島県大竹市明治新開1番7
 (本店登記所在地)

■役員の状況 (2005年9月30日現在)

役員	
地位 (担当または主な職業)	氏名
代表取締役会長	藤原 三彦
代表取締役社長	山住 哲夫
常務取締役 (コーポレートディビジョンプレジデント兼国内担当)	田尾 正司
常務取締役 (R&Dディビジョンプレジデント兼同ディビジョン新素材企画室長)	松岡 吉彦
常務取締役 (マリンコーティングスディビジョンプレジデント兼海外担当)	植竹 正隆
取締役 (R&Dディビジョンバイスプレジデント兼同ディビジョン研究センター所長)	坪井 誠
取締役 (インダストリアルディビジョンプレジデント)	森本 耕二
取締役 (マリンコーティングスディビジョンバイスプレジデント兼同ディビジョン国内営業統括部長兼同部営業第一部長)	柳井 隆輔
取締役 (R&Dディビジョンバイスプレジデント兼同ディビジョンコンテナ事業部長)	森安 邦夫
取締役 (コーポレートディビジョンバイスプレジデント兼同ディビジョン管理統括部長兼同部経営企画室長)	木戸 久雄
取締役 (Chugoku Marine Paints (Shanghai), Ltd. 取締役社長兼中国・香港担当)	船田 昌平
取締役 (マリンコーティングスディビジョンバイスプレジデント兼同ディビジョン船舶用塗料技術センター所長)	原田 伸
取締役 (三菱商事株式会社 執行役員 機能化学品本部長)	安田 正介
常勤監査役	山室 友信
監査役	狩野 彰彦
監査役	中野 紀従
監査役	浦部 善教

(注) 1. 取締役安田正介氏は、「商法」第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
 2. 監査役山室友信、中野紀従、浦部善教の三氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員	
地位 (担当または主な職業)	氏名
執行役員 (マリンコーティングスディビジョンバイスプレジデント兼同ディビジョン国際営業統括部長)	塩田 修
執行役員 (インダストリアルディビジョンバイスプレジデント兼同ディビジョン営業統括部長兼同部重防・海外営業部長)	熊井 一也
執行役員 (Chugoku-Samhwa Paints, Ltd. 理事)	広中 茂美
執行役員 (Chugoku Marine Paints (Singapore) Pte., Ltd. 取締役社長兼 Chugoku Paints (Malaysia) Sdn. Bhd. 取締役社長兼 東南アジア中東統括)	宮内 光明
執行役員 (Chugoku Paints B.V. 取締役社長兼 Camrex Chugoku Ltd. 取締役社長兼 欧州統括)	長谷川 博
執行役員 (マリンコーティングスディビジョンバイスプレジデント兼同ディビジョン船舶用塗料技術センター副所長兼 AF専任部長)	尾野 真史
執行役員 (インダストリアルディビジョンバイスプレジデント兼同ディビジョン工業用塗料技術センター所長)	河添 正雄

■株式の状況 (2005年9月30日現在)

- 株式の総数
 - ・会社が発行する株式の総数 277,630,000 株
 - ・発行済株式総数 69,068,822 株
 - ・総株主の議決権の数 68,357 個
- 株主数 8,009 名
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
三菱商事株式会社	4,301	6.29
日本トラスティサービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,097	5.99
株式会社広島銀行	3,417	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,031	4.43
明治安田生命保険相互会社	2,000	2.92
日本生命保険相互会社 (特別勘定年金口)	1,869	2.73
株式会社みずほコーポレート銀行	1,654	2.41
株式会社東京三菱銀行	1,553	2.27
東京海上日動火災保険株式会社	1,456	2.12
三菱信託銀行株式会社	1,280	1.87

単独決算の概要

■中間要約貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間期 (2004年9月30日現在)	当中間期 (2005年9月30日現在)	前期 (2005年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	17,563,040	18,219,267	19,748,307
固定資産	38,007,126	40,507,127	38,267,980
資産合計	55,570,166	58,726,394	58,016,287
負債の部			
流動負債	22,499,943	23,391,737	25,204,367
固定負債	5,272,832	6,273,396	4,074,087
負債合計	27,772,776	29,665,134	29,278,455
資本の部			
資本金	11,626,085	11,626,085	11,626,085
資本剰余金	7,784,282	7,784,877	7,784,572
利益剰余金	4,008,960	4,906,431	4,603,272
土地再評価差額金	3,247,833	2,477,701	3,247,833
その他有価証券評価差額金	1,178,269	2,339,203	1,539,397
自己株式	△ 48,041	△ 73,038	△ 63,329
資本合計	27,797,390	29,061,260	28,737,832
負債及び資本合計	55,570,166	58,726,394	58,016,287

■中間要約損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間期 自 2004年4月 1 日 至 2004年9月30日	当中間期 自 2005年4月 1 日 至 2005年9月30日	前期 自 2004年4月 1 日 至 2005年3月31日
売上高	16,182,854	16,681,710	32,613,094
売上原価	11,207,607	12,034,037	22,957,070
売上総利益	4,975,246	4,647,672	9,656,023
販売費及び一般管理費	4,345,841	4,429,086	8,776,861
営業利益	629,405	218,585	879,162
営業外収益	747,150	843,418	1,799,528
営業外費用	108,639	124,561	228,064
経常利益	1,267,916	937,442	2,450,626
特別利益	74,705	306,710	242,665
特別損失	77,664	144,907	321,472
税引前中間(当期)純利益	1,264,956	1,099,245	2,371,819
法人税・住民税及び事業税	352,513	198,245	993,942
還付法人税等	—	△ 138,230	—
法人税等調整額	232,008	153,431	103,131
中間(当期)純利益	680,434	885,798	1,274,746
前期繰越利益	1,095,364	1,821,758	1,095,364
土地再評価差額金取崩額	△ 2,109	△ 25,834	△ 2,109
中間(当期)未処分利益	1,773,689	2,681,722	2,368,001

Topics

FROSIO資格について

塗装の品質検査を強化

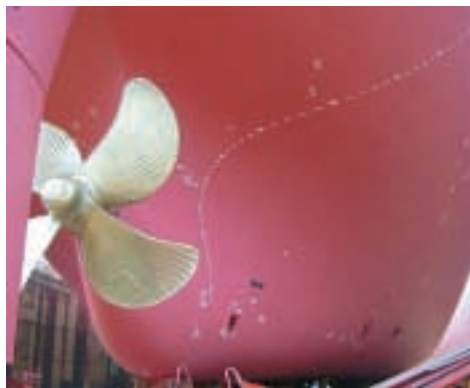
国際海事機関（IMO）では船舶の安全航行の観点より塗装仕様の標準化や塗装要件を強化する方向にあり、船主や石油会社からは塗装工事検査に国際資格を要求されるケースが増加してきております。当社はFROSIO有資格者の育成により塗装の品質検査を強化すると同時に知識と技術の習得による社員の能力アップを図っております。現在、日本国内の資格取得者数は約60名であり、そのうち当社グループ社員が40名を占めております。今後も塗料・塗装の品質管理により差別化を図って参ります。



FROSIOマークと認定証



FROSIO:ノルウェーの塗装検査資格の認定機関



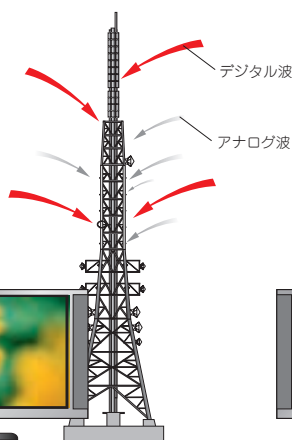
新製品のご紹介

電波吸収塗料

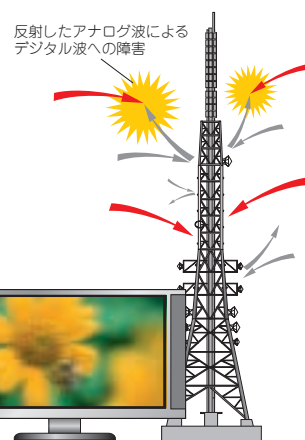
エバトロンNo.2000

2011年10月アナログ放送からデジタル放送に全面切り替えとなるため、全国各地においてデジタル放送用鉄塔が建設されております。当社の「エバトロンNo.2000」をデジタル放送用鉄塔に塗布することにより現在使用されているアナログ波による電波障害を低減・防止いたします。

エバトロンNo.2000を塗装した放送用鉄塔



エバトロンNo.2000を塗装していない放送用鉄塔



インダストリアル ディビジョン

ASIA COATへ出展

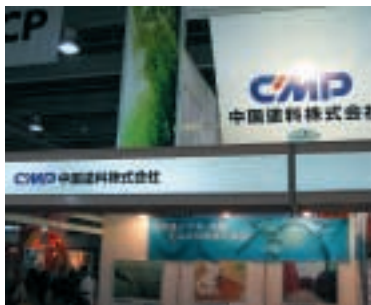
中国における企業活動のアピール

中国塗料工業会と中国化工建設総公司常州塗料化工研究院の主催により2005年9月20日より22日までの3日間中国広州において「ASIA COAT 2005」が盛大に開催されました。当社も日本塗料工業会より出展し、多くの現地来場者へ当社の塗料開発と生産管理技術の高さを、そして中国での長期に亘る地道な企業活動をアピールいたしました。



ASIA COAT 2005 Guangzhou
「第10回中国国際塗料、油墨及表面処理展覧会」

- 2005年9月20日～22日
- Guangzhou Jinhan Exhibition Center
- 出展者:中国内外塗料関連企業 約220社



ハリケーンによるニューオリンズ工場被災について

全面再開に向けて

本年8月下旬、米国南部を襲った大型ハリケーン(カトリーナ)により当社米国子会社(CMP Coatings, Inc.)のニューオリンズ工場が被災いたしました。当社従業員は幸いにも全員無事であり、工場設備においても水没を免れ風害による屋根や社名表示板など一部上屋のダメージ等被害は軽微なものに留まりました。営業につきましては9月中旬より再開しており、工場も10月より既に稼働を再開しております。現在、建屋等の修復を行い今年中に災害前の状態に完全復帰する見通しです。



U.S.A.工場 (撮影:2005年9月13日)

株主メモ

■決算期	毎年3月31日
■定時株主総会開催時期	毎年6月下旬
■同総会議決権行使基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告します。
■配 当	利益配当金支払基準日 3月31日 中間配当金支払基準日 9月30日
■公告掲載新聞	日本経済新聞 貸借対照表及び損益計算書は、決算公告に代えて当社ホームページに掲載しております。 (http://www.cmp.co.jp/contents.html)
■名義書換代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
■同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
■同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
■郵便物送付先	〒171-8508東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話お問合せ先 ☎0120-707-696 自動音声応答サービス ☎0120-86-4490 〔住所変更、配当金振込指定・変更に必要な各用紙及び株式の 相続手続依頼書のご請求を24時間承っております。〕
■単元未満株式の 買取請求及び買増請求	単元未満株式の買取請求及び買増請求は、上記名義書換代理人の事務取扱場所及び取次所にて受け付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。また、買増請求は、3月31日及び9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までお取扱いができませんので、ご注意ください。


2006年3月期
中間事業報告書

社 名 中国塗料株式会社
英文社名 CHUGOKU MARINE PAINTS, LTD.
東京本社 〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
☎0120-70-4931
しきさい(色彩)
広島本社 〒739-0652 広島県大竹市明治新開1番7
☎0120-75-4931
しきさい(色彩)
ホームページ <http://www.cmp.co.jp>

古紙配合率100%の再生紙と大豆油インクを使用しています。